

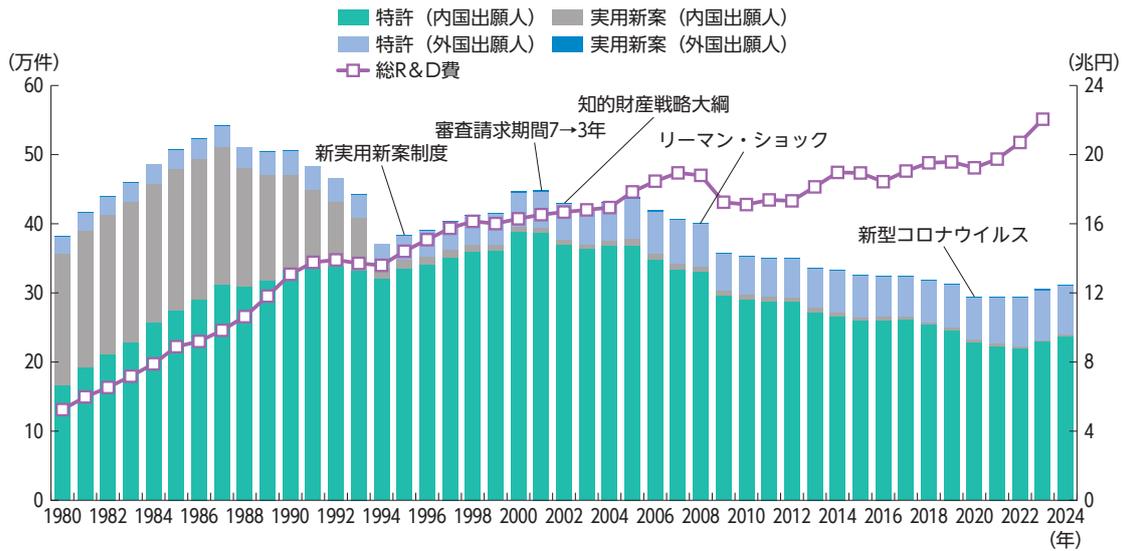
## 第2章

# 企業等における知的財産活動

### 1. 知的財産活動の状況

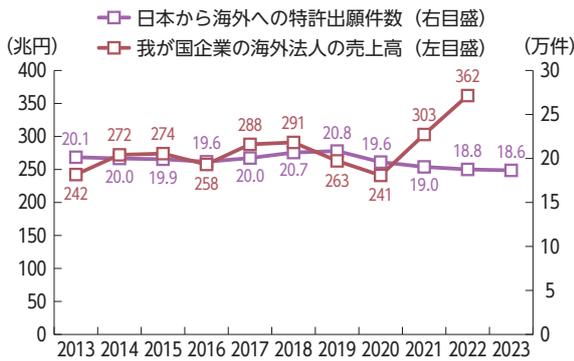
#### (1) 特許出願と研究開発費・出願順位規模別に見た特許出願件数

1-2-1図 【内外国出願人による特許出願件数、実用新案登録出願件数及び総R&D費の推移】



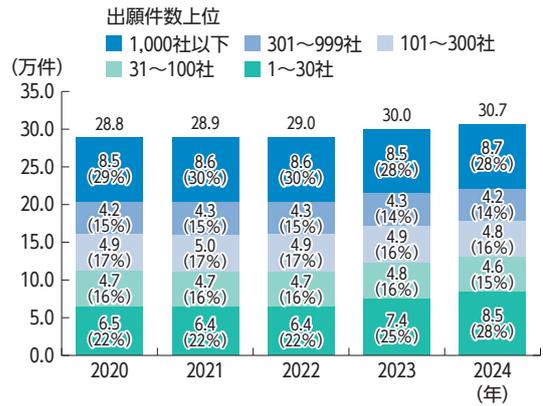
(備考)・「実用新案」には、旧実用新案、及び新実用新案のいずれも含む。  
 (資料)・特許庁作成。  
 ・総R&D費については科学技術研究調査報告書(総務省統計)に基づく。

1-2-2図 【日本から海外への特許出願件数と我が国企業の海外法人の売上高の推移】



(備考)・出願件数は年単位、研究売上高は年度単位で示す。  
 (資料)・WIPO IP Statistics Data Center及び経済産業省「海外事業活動基本調査」を基に特許庁作成。

1-2-3図 【出願順位グループ別に見た特許出願の推移】



(備考)・括弧内の数字は、各年の全特許出願件数に占めるそれぞれのグループによる特許出願件数の割合。  
 (資料)・特許庁作成。

## (2) 企業別登録件数ランキング

1-2-4図【2024年特許登録件数上位10社（国内企業）】

2024 順位	2023 順位	出願人	登録件数	
			2024年	(2023年)
→ 1	1	キヤノン株式会社	3,897	(3,866)
↗ 2	3	トヨタ自動車株式会社	3,658	(3,555)
↘ 3	2	三菱電機株式会社	3,006	(3,694)
→ 4	4	パナソニックIPマネジメント株式会社	2,948	(3,114)
↗ 5	6	日本電気株式会社	2,039	(1,859)
↗ 6	12	日本電信電話株式会社	1,775	(1,435)
↘ 7	5	株式会社デンソー	1,668	(2,284)
↘ 8	7	本田技研工業株式会社	1,651	(1,787)
↘ 9	8	株式会社三共	1,570	(1,666)
↗ 10	11	株式会社リコー	1,444	(1,449)

(備考)・直接出願及びPCT国内移行に基づく登録件数を含む。  
・共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。

1-2-5図【2024年特許登録件数上位10社（国外企業）】

2024 順位	2023 順位	出願人	登録件数	
			2024年	(2023年)
→ 1	1	華為技術有限公司 [CN]	972	(826)
→ 2	2	エルジー エナジー ソリューション リミテッド [KR]	962	(647)
↗ 3	7	アプライド マテリアルズ インコーポレイテッド [US]	574	(395)
↗ 4	15	インターナショナル・ビジネス・マシーンス・コーポレーション [US]	471	(304)
↗ 5	6	グーグル エルエルシー [US]	450	(397)
↘ 6	3	コーニンクレッカ フィリップス エヌ ヴェ [NL]	425	(586)
↗ 7	11	エルジー エレクトロニクス インコーポレイテッド [KR]	397	(340)
↗ 8	11	維沃移動通信有限公司 [CN]	379	(340)
→ 9	9	パナソニック インテレクチュアル プロパティ コーポレーション オブ アメリカ [US]	371	(347)
↗ 10	13	ロベルト・ボッシュ・ゲゼルシャフト・ミト・ベシュレンクテル・ハフツング [DE]	365	(329)

(備考)・直接出願及びPCT国内移行に基づく登録件数を含む。  
・共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。  
・[ ] 内は、出願人の所在国又は地域を表す国コードを表示している。

1-2-6図【2024年意匠登録件数上位10社（国内企業）】

2024 順位	2023 順位	出願人	登録件数	
			2024年	(2023年)
→ 1	1	株式会社大林組	348	(311)
→ 2	2	パナソニックIPマネジメント株式会社	334	(272)
→ 3	3	株式会社オカムラ	229	(215)
↗ 4	10	株式会社イトーキ	199	(143)
↗ 5	36	株式会社カインズ	187	(60)
↘ 6	5	レック株式会社	182	(191)
↗ 7	17	リスパック株式会社	181	(115)
→ 8	8	株式会社イレブンインターナショナル	169	(166)
→ 9	9	株式会社エフピコ	156	(145)
↗ 10	19	株式会社タカラトミー	145	(104)

(備考)・国際意匠登録出願に基づく登録件数を含まない。  
・共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。

1-2-7図【2024年意匠登録件数上位10社 [国外企業：意匠登録出願（国際意匠登録出願以外）]】

2024 順位	2023 順位	出願人	登録件数	
			2024年	(2023年)
→ 1	1	アップル インコーポレイテッド [US]	287	(354)
→ 2	2	華為技術有限公司 [CN]	147	(123)
↗ 3	4	グーグル エルエルシー [US]	115	(88)
↗ 4	5	ナイキ イノベイト シープイ [US]	92	(77)
↗ 5	7	ルイ ヴィトン マルチェ [FR]	78	(63)
↘ 6	3	ハリー・ウィンストン・エス アー [US]	71	(93)
↗ 7	18	ダイソン・テクノロジー・リミテッド [GB]	51	(32)
↗ 8	109	深▲セン▼市緑聯科技股▲フン▼有限公司 [CN]	48	(8)
↗ 9	23	シュピゲン コリア カンパニー リミテッド [KR]	46	(28)
↗ 10	28	アディダス アーゲー [DE]	44	(24)

(備考)・共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。  
・[ ] 内は、出願人の所在国又は地域を表す国コードを表示している。

1-2-8図 【2024年意匠登録件数上位10社（国外企業：国際意匠登録出願）】

2024 順位	2023 順位	出願人	登録件数	
			2024年	(2023年)
↗ 1	8	ドクター エンジニール ハー ツェー エフ ポルシェ アクチエンゲゼルシャフト [DE]	146	(43)
↘ 2	1	エルジー エレクトロニクス インコーポレイティド [KR]	129	(87)
↘ 3	2	コーニンクレッカ フィリップス エヌ ヴィ [NL]	110	(74)
↗ 4	7	カルティエ インターナショナル アーゲー [CH]	78	(48)
↗ 5	77	トリプル・エイ・ファイナンス・ゲゼルシャフト・ミット・ベシュレンクテル・ハフツング・ウント・コムパニー・コマンディットゲゼルシャフト [DE]	75	(6)
↗ 6	16	北京石頭世紀科技▲ふん▼有限公司 [CN]	60	(31)
↗ 7	31	モルテーニ・エ・コンパニア・ソチエタ・ペル・アツィオーニ [IT]	51	(13)
↗ 8	17	ザ プロクター アンド ギャンブル カンパニー [US]	50	(29)
↘ 9	3	シラグ・ゲーエムベーハー・インターナショナル [CH]	37	(64)
↗ 10	-	寧徳時代新能源科技股▲分▼有限公司 [CN]	36	(0)

(備考)・共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。  
・[ ] 内は、出願人の所在国又は地域を表す国コードを表示している。

1-2-9図 【2024年商標登録件数上位10社（国内企業）】

2024 順位	2023 順位	出願人	登録件数	
			2024年	(2023年)
↗ 1	3	花王株式会社	447	(332)
↘ 2	1	株式会社コーセー	426	(391)
↘ 3	2	株式会社資生堂	370	(340)
→ 4	4	小林製薬株式会社	252	(326)
↗ 5	6	パナソニックホールディングス株式会社	229	(215)
↗ 6	7	サントリーホールディングス株式会社	186	(188)
↗ 7	11	株式会社ノエビア	146	(140)
↗ 8	30	日本メナード化粧品株式会社	145	(84)
↗ 9	17	ロート製薬株式会社	140	(113)
↗ 10	19	コスメカンパニー株式会社	136	(101)

(備考)・国際商標登録出願に基づく登録件数を含まない。  
・共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。  
・[ ] 内は、出願人の所在国又は地域を表す国コードを表示している。

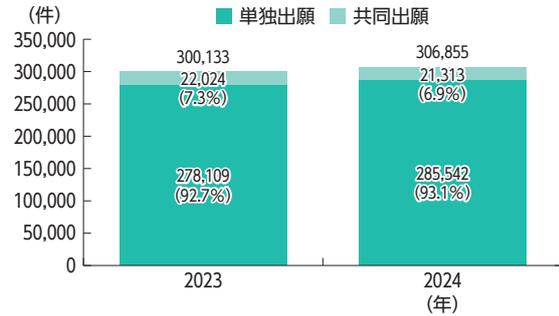
1-2-10図 【2024年商標登録件数上位10社（国外企業）】

2024 順位	2023 順位	出願人	登録件数	
			2024年	(2023年)
→ 1	1	ファイザー・インク [US]	119	(86)
→ 2	2	株式会社エルジ生活健康 [KR]	104	(79)
↗ 3	9	フィリップ モリス プロダクツ エス アー [CH]	79	(44)
↗ 4	45	株式会社エスエム・エンタテインメント [KR]	67	(17)
↗ 5	19	ジョンソン アンド ジョンソン [US]	50	(27)
↘ 6	3	アマゾン テクノロジーズ インコーポレイテッド [US]	42	(74)
↗ 6	131	ギリアド サイエンスズ アイランド ユーシー [IE]	42	(8)
↗ 8	2559	ネオプル インコーポレイテッド [KR]	40	(1)
↗ 9	13	イーライ リリー アンド カンパニー [US]	36	(30)
↗ 10	41	ニュー アイピー リミテッド [CN]	32	(18)
↗ 10	41	リジェネロン ファーマスーティカルズ インコーポレイテッド [US]	32	(18)
↗ 10	203	アモーレパシフィック コーポレーション [KR]	32	(6)
↗ 10	203	ブリストル・マイヤーズ スクイブ カンパニー [US]	32	(6)

(備考)・国際商標登録出願に基づく登録件数を含まない。  
・共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。  
・[ ] 内は、出願人の所在国又は地域を表す国コードを表示している。

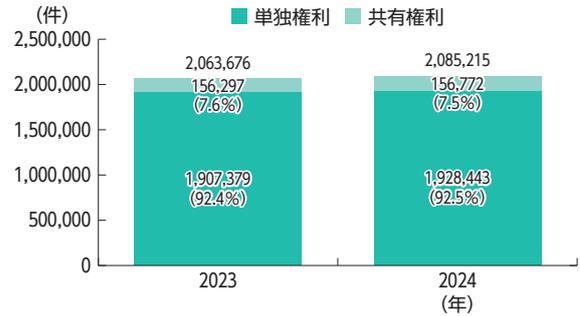
### (3) 共同出願及び共有特許の状況

1-2-11図 【特許出願件数に占める共同出願件数の割合】



(備考) ・単独出願 (出願人が1者のみ) か共同出願 (出願人が複数) かの内訳は、データ取得時の出願人データによる。  
 ・出願件数には、延長登録出願、PCT出願から国内移行された出願 (国内書面の受付日を基準としてカウント) を含む。  
 (資料) ・第2部第2章9. を基に特許庁作成。

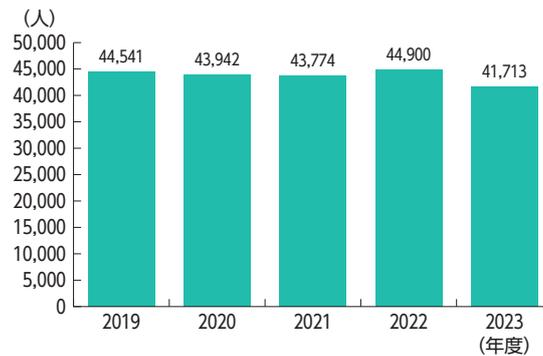
1-2-12図 【現存権利に占める共有に係る特許権の割合】



(備考) ・単独権利 (特許権者が1者のみ) か共有権利 (特許権者が複数) かの内訳は、データ取得時の出願人データによる。  
 (資料) ・第2部第2章20. (3) を基に特許庁作成。

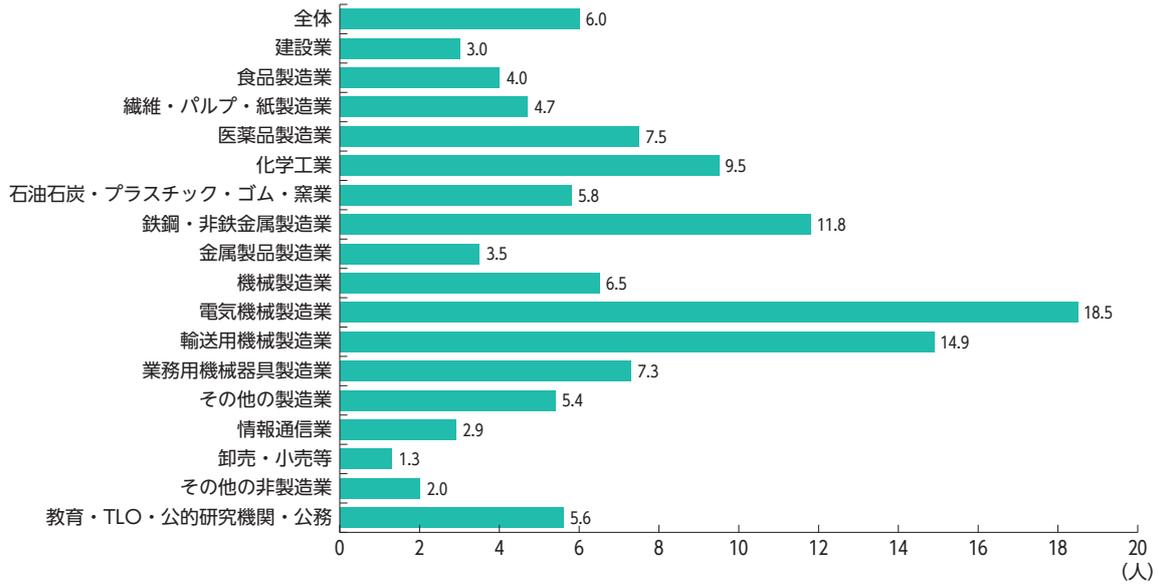
### (4) 我が国企業等における知的財産担当者数

1-2-13図 【知的財産担当者数の推移 (全体推計値)】



(備考) ・知的財産担当者数には、企業等において、産業財産権の発掘から権利取得、権利の維持に係る業務に従事する者のみならず、知的財産権の管理、評価、取引、実施許諾、係争に係る業務に従事する者、知財に関する企画、調査、教育、会計、庶務等、知財活動を支えるために必要な業務に従事している者も含む。なお、本調査は、出願の実績があった者を対象に調査を実施しているため、調査対象となっていない弁理士、弁護士等の法曹界の人材、特許庁の審査官、登録調査機関等における先行技術文献調査人材、知財法学者等の人材は含まない。  
 ・全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級に層化し、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乗じることによって算出した。  
 (資料) ・特許庁「令和5年度知的財産活動調査報告書」

1-2-14図 【業種別の知的財産担当者数（1者当たりの平均値）】

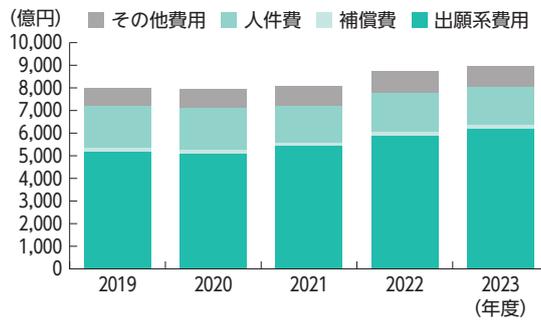


(備考)・知的財産担当者数には、企業等において、産業財産権の発掘から権利取得、権利の維持に係る業務に従事する者のみならず、知的財産権の管理、評価、取引、実施許諾、係争に係る業務に従事する者、知財に関する企画、調査、教育、会計、庶務等、知財活動を支えるために必要な業務に従事している者も含む。なお、本調査は、出願の実績があった者を対象に調査を実施しているため、調査対象となっていない弁理士、弁護士等の法曹界の人材、特許庁の審査官、登録調査機関等における先行技術文献調査人材、知財法学者等の人材は含まない。

(資料)・特許庁「令和5年度知的財産活動調査報告書」

### (5) 我が国企業等における知的財産活動費の現状

1-2-15図 【知的財産活動費の推移（全体推計値）】

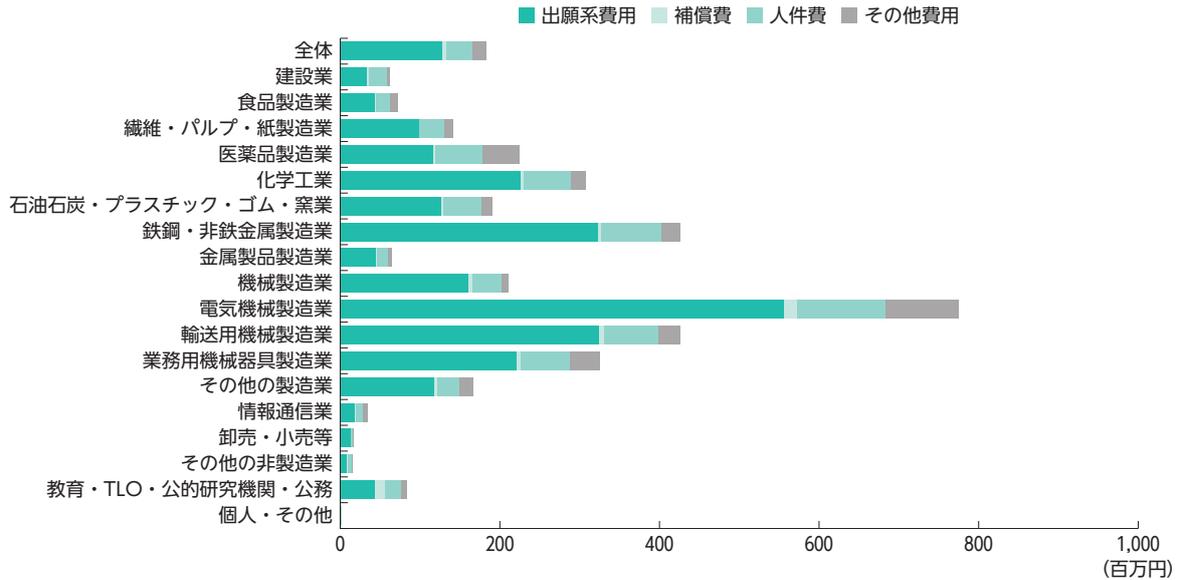


(備考)・知的財産活動費は、係争の和解金、損害賠償金、ロイヤリティ、産業財産権の購入に要した費用は含まない。

・全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級に層化し、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乗じることによって算出した。

(資料)・特許庁「令和5年度知的財産活動調査報告書」

1-2-16図 【業種別の知的財産活動費（1者当たりの平均値）】



業種	標本数	平均知的財産活動費（百万円）			
		うち出願系費用	うち補償費	うち人件費	うちその他費用
全体	3,018	183.3	4.0	33.4	17.4
建設業	133	61.3	2.3	22.6	2.6
食品製造業	129	73.3	0.5	18.8	10.0
繊維・パルプ・紙製造業	59	143.0	0.6	31.4	10.9
医薬品製造業	73	245.3	2.8	58.8	46.0
化学工業	192	305.8	4.2	58.6	20.1
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	188	190.6	2.4	47.0	14.9
鉄鋼・非鉄金属製造業	57	425.3	3.7	75.4	23.1
金属製品製造業	103	65.6	1.1	13.1	5.6
機械製造業	179	213.3	4.3	35.9	9.3
電気機械製造業	254	773.2	16.1	111.3	91.4
輸送用機械製造業	115	402.1	5.8	68.1	27.2
業務用機械器具製造業	93	327.0	5.5	61.5	37.9
その他の製造業	183	167.5	2.8	28.6	17.3
情報通信業	197	43.6	0.5	9.5	5.2
卸売・小売等	379	16.4	0.0	2.1	1.1
その他の非製造業	317	15.1	0.2	5.0	1.6
教育・TLO・公的研究機関・公務	275	80.5	11.9	21.3	6.5
個人・その他	92	1.3	0.0	0.2	0.2

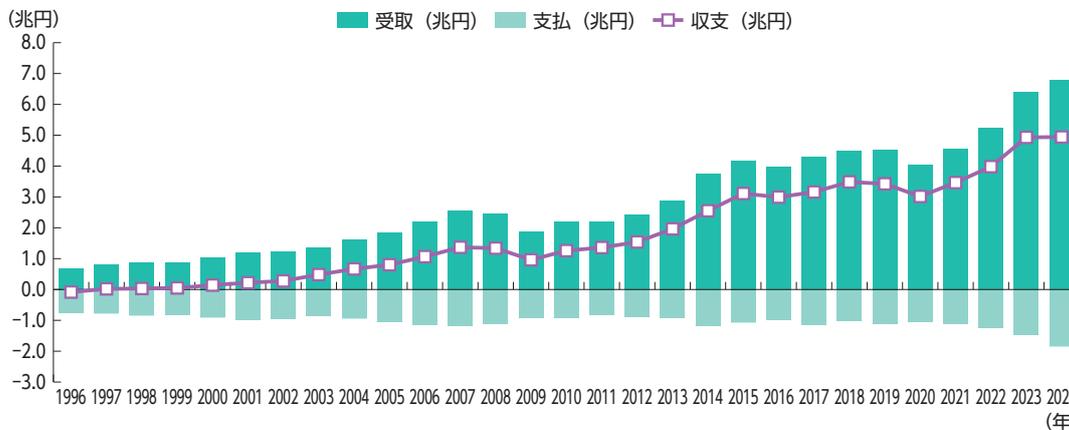
(備考)・知的財産活動費は、係争の和解金、損害賠償金、ロイヤルティ、産業財産権の購入に要した費用は含まない。  
 ・出願系費用：産業財産権の発掘、発明届書の評価、明細書の作成（外注を含む）、明細書チェック、出願手続、審査請求手続、技術評価請求手続、拒絶理由通知対応（意見書、補正書作成）等の中間処理業務及び拒絶査定不服審判等に要する費用、権利存続要否問い合わせ、登録手続、年金納付手続等の権利維持業務に要する費用（弁理士費用等の外注費を含む。他者からの譲受は除く）。  
 ・補償費：企業等の定める補償制度（職務発明規程等）に基づいて発明者、創作者等に支払った補償費。  
 ・人件費：企業等において知財業務を担当する者の雇用にかかる費用の直近の会計年度総額。  
 ・その他費用：上記の3分類に含まれない費用（企画、調査、教育等のその他の経費、業務遂行に必要な固定資産の減価償却費及びリース料）。

(資料)・特許庁「令和5年知的財産活動調査報告書」

## 2. 知的財産権の利活用の状況

### (1) 産業財産権等使用料の国際収支

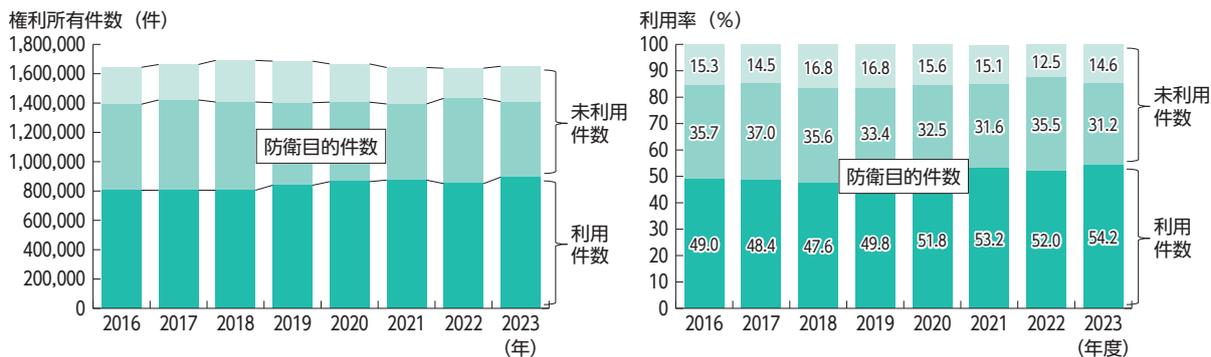
1-2-17図【産業財産権等使用料（受取・支払）の推移】



(備考)・産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）の使用料のほか、ノウハウ（技術情報）の使用料やフランチャイズ加盟に伴う各種費用、販売権の許諾・設定に伴う受払等を計上している。また、これらの権利に関する技術、経営指導料も含む。  
 (資料)・財務省・日本銀行「国際収支統計」を基に特許庁作成。

### (2) 特許権の利用状況

1-2-18図【国内における特許権所有件数<sup>3</sup>及びその利用率の推移（全体推計値<sup>4</sup>）】



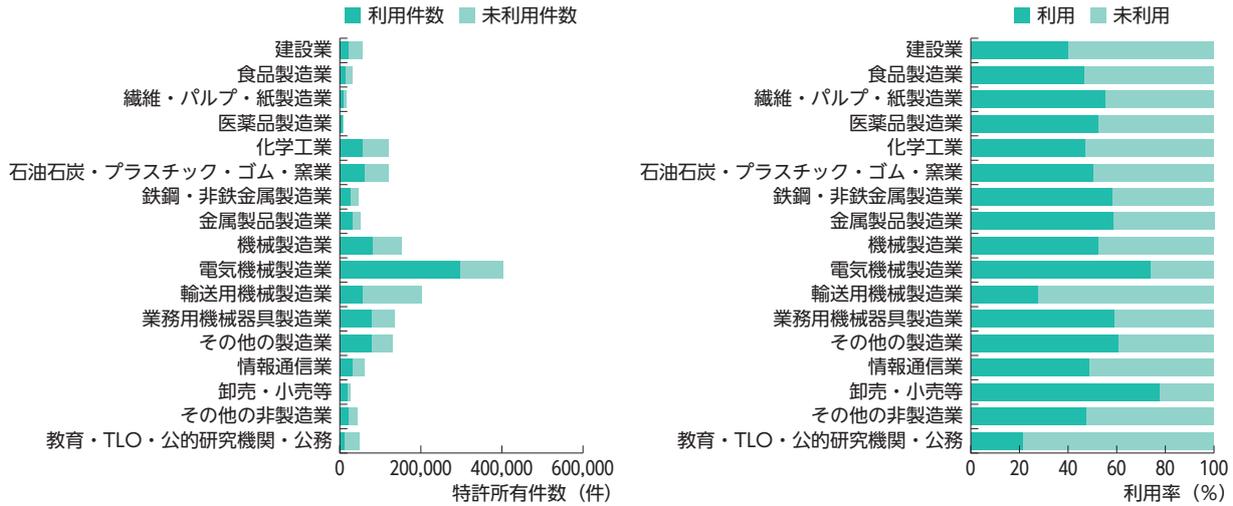
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
国内特許権所有件数(件)	1,643,595	1,662,839	1,690,866	1,685,498	1,666,809	1,642,368	1,637,423	1,650,607
うち利用件数 <sup>*1</sup>	805,519	805,018	805,351	839,196	864,062	874,550	850,767	894,391
うち未利用件数 <sup>*2</sup>	838,076	857,821	885,515	846,302	802,747	767,818	786,656	756,216
うち防衛目的件数 <sup>*3</sup>	586,724	615,995	601,695	563,162	542,174	519,158	581,259	515,348

(備考) \*1: 利用件数とは、権利所有件数のうち「自社実施件数」及び、「他社への実施許諾件数」のいわゆる積極的な利用件数の合計である。  
 \*2: 未利用件数とは自社実施も他社への実施許諾も行っていない権利であり、防衛目的の権利及び開放可能な権利（相手先企業を問わず、ライセンス契約により他社へ実施許諾が可能な権利）等を含む。  
 \*3: 防衛目的の件数とは、自社実施も他社への実施許諾も行っていない権利であって、自社事業を防衛するために他社に実施させないことを目的として所有している権利である。  
 (資料)・特許庁「令和5年度知的財産活動調査報告書」

3 特許権所有件数は、内国現存権利数の確定値である。「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、知的財産活動調査における全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乗じて算出している。

4 全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級に層化し、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乗じて算出した。

1-2-19図 【国内における業種別の特許権所有件数及びその利用率（全体推計値）】



業種	対象数	国内権利保有件数 (件)			利用率	【参考】	
		うち利用件数	うち未利用件数	2022年度		前年度比	
全体	71,791	1,650,607	894,391	756,216	54.2%	52.0%	2.2%
建設業	2,803	54,280	21,711	32,569	40.0%	40.7%	-0.7%
食品製造業	2,833	30,664	14,246	16,418	46.5%	43.4%	3.1%
繊維・パルプ・紙製造業	1,373	16,234	8,925	7,309	55.0%	54.2%	0.8%
医薬品製造業	378	10,284	5,384	4,900	52.4%	43.9%	8.5%
化学工業	1,208	119,438	56,175	63,263	47.0%	48.6%	-1.6%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,713	119,651	59,874	59,777	50.0%	47.4%	2.6%
鉄鋼・非鉄金属製造業	371	45,124	26,194	18,930	58.0%	41.5%	16.5%
金属製品製造業	1,296	51,899	30,443	21,455	58.7%	60.6%	-1.9%
機械製造業	1,999	152,435	79,501	72,934	52.2%	48.1%	4.1%
電気機械製造業	1,731	402,099	296,960	105,140	73.9%	65.2%	8.7%
輸送用機械製造業	638	202,736	55,792	146,943	27.5%	43.0%	-15.5%
業務用機械器具製造業	745	134,256	78,981	55,275	58.8%	49.6%	9.2%
その他の製造業	2,319	130,032	78,678	51,354	60.5%	52.0%	8.5%
情報通信業	4,594	62,388	30,264	32,124	48.5%	58.9%	-10.4%
卸売・小売等	16,106	24,621	19,097	5,524	77.6%	82.3%	-4.7%
その他の非製造業	12,511	42,528	20,147	22,381	47.4%	50.2%	-2.8%
教育・TLO・公的研究機関・公務	1,205	49,364	10,477	38,886	21.2%	23.2%	-2.0%

(資料)・特許庁「令和5年度知的財産活動調査報告書」

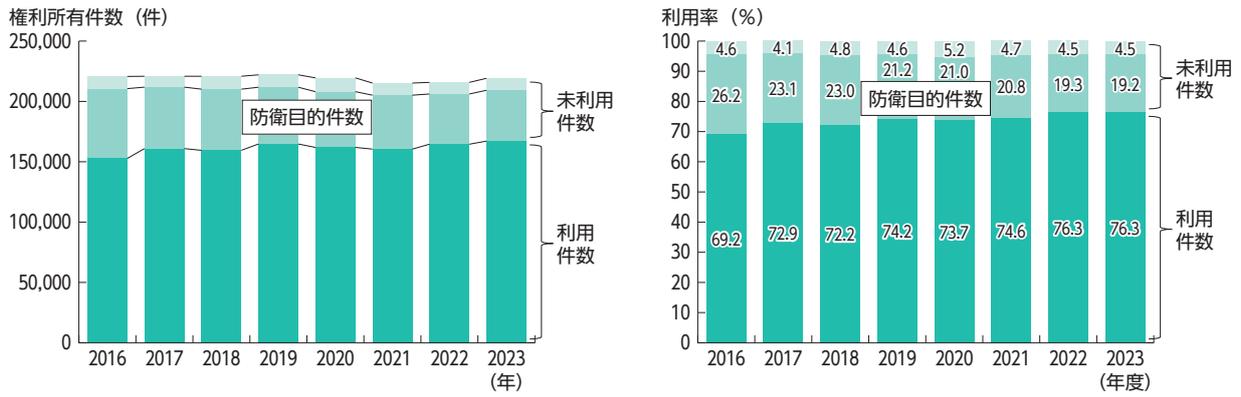
1-2-20図 【外国における特許権利用率の推移（全体推計値）】



(資料)・特許庁「令和5年度知的財産活動調査報告書」

(3) 意匠権の利用状況

1-2-21図【国内における意匠権所有件数及びその利用率の推移（全体推計値）】



	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
国内意匠権所有件数(件)	220,706	220,846	220,850	222,035	219,506	215,214	215,777	219,138
うち利用件数*1	152,794	160,896	159,467	164,706	161,872	160,486	164,538	167,108
うち未利用件数*2	67,912	59,950	61,383	57,329	57,634	54,728	51,239	52,030
うち防衛目的件数*3	57,816	50,929	50,688	47,038	46,206	44,678	41,610	42,105

(備考)・\*1、\*2及び\*3については1-2-18図の備考参照。  
 (資料)・特許庁「令和5年度知的財産活動調査報告書」

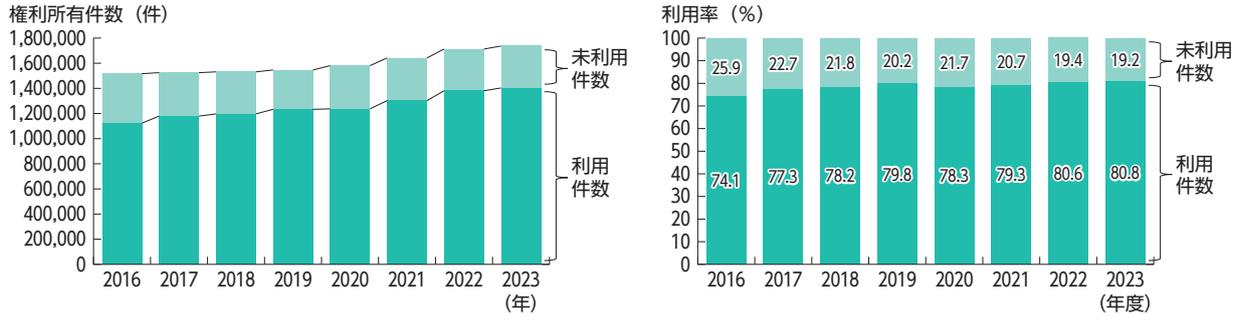
1-2-22図【外国における意匠権利用率の推移（全体推計値）】



(資料)・特許庁「令和5年度知的財産活動調査報告書」

(4) 商標権の利用状況

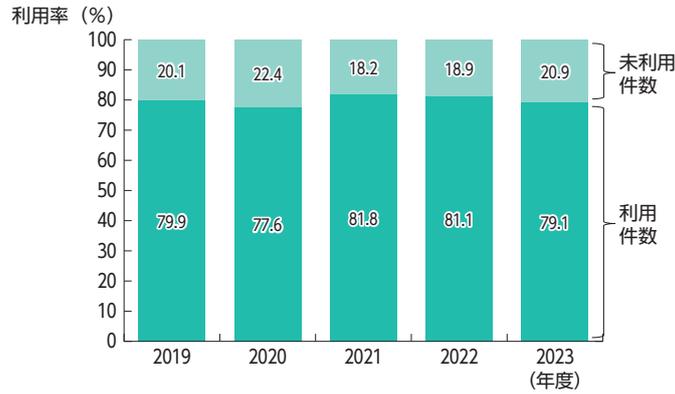
1-2-23図【国内における商標権所有件数及びその利用率の推移（全体推計値）】



	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
国内商標所有件数 (件)	1,516,706	1,524,919	1,531,258	1,546,416	1,580,239	1,642,049	1,712,901	1,736,621
うち利用件数 <sup>*1</sup>	1,123,365	1,179,045	1,197,089	1,233,370	1,236,888	1,302,198	1,380,974	1,403,385
うち未利用件数 <sup>*2</sup>	393,341	345,874	334,169	313,046	343,351	339,851	331,927	333,236

(備考)・\*1、\*2については1-2-18図の備考参照。  
 (資料)・特許庁「令和5年度知的財産活動調査報告書」

1-2-24図【外国における商標権利用率の推移（全体推計値）】



(資料)・特許庁「令和5年度知的財産活動調査報告書」